

中小企業の DX 推進に関する調査 (アンケート調査)

2022.5.16

(独)中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



【調査結果のポイント】

- ・2割超の企業が DX の推進・検討に着手済み。一方、取り組む予定のない企業は約4割存在する。
- ・DX の具体的な取組内容として「ホームページの作成」を挙げる企業が約5割。「IoT の活用」「AI の活用」などは少ない。
- ・コロナ禍における DX の進捗状況は「特に影響は出ていない」が約5割。2割超は「取組みを強化/加速している」。
- ・「DX や IT に関わる人材不足」「具体的成果が見えない」「予算の確保が難しい」が DX 推進に向けた課題の上位に。

(1) 調査概要

・調査日時:2022年3月11日~18日

・調査方法:Web アンケート

・調査対象:全国の中小企業者等 1,000 社

(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

■ 調査対象業種の構成比 ()内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比	
		1,000(507)	100.0%
製造業		500(231)	50.0%
非製造業	建設業	100(73)	10.0%
	卸売業	100(47)	10.0%
	小売業	150(90)	15.0%
	サービス業(情報通信)	50(19)	5.0%
	サービス業(宿泊飲食)	50(20)	5.0%
	サービス業(その他)	50(27)	5.0%

(2) 2割超の企業が DX の推進・検討に着手済み。

具体的な取組内容は「ホームページの作成」が約5割

DX への取組状況について「既に取り組んでいる(7.9%)」と回答した企業と今後取組みを検討している企業の割合の合計は 24.8%となっている。一方、「取り組む予定はない」と回答した企業は 41.1%に上った。(図-1)

DX の具体的な取組内容は「ホームページの作成(47.2%)」「営業活動・会議のオンライン化(39.5%)」「顧客データの一元管理(38.3%)」などが高くなっている一方で、「IoT 活用(19.4%)」「AI の活用(16.9%)」「デジタル人材の採用・育成(15.7%)」など、DX が目指しているデジタル化したデータを活用して新しいサービスを提供していくための取組内容の比率は相対的に低くなっている。(図-2)

図-1 DX の取組状況 (n=1,000)

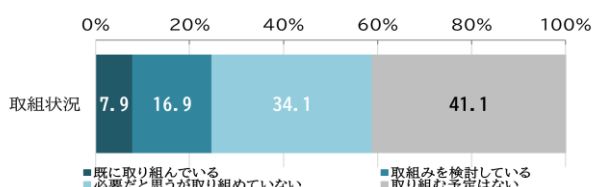
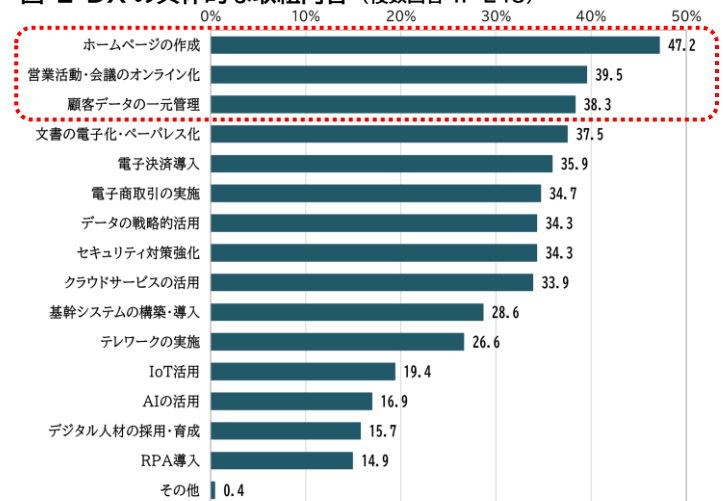


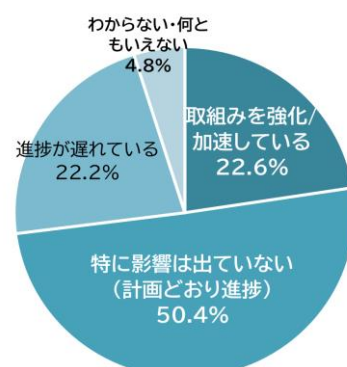
図-2 DX の具体的な取組内容 (複数回答 n=248)



(3) コロナ禍において特に影響は出ていない企業が約5割。一方、2割超の企業が取組みを強化/加速

DX を既に推進・検討している企業のうち、コロナ禍において「特に影響は出ていない(計画どおり進捗)(50.4%)」が最も多く、「取組みを強化/加速している(22.6%)」が2割超となっている一方、「進捗が遅れている」企業も 22.2%存在している。(図-3)

図-3 コロナ禍での進捗状況 (n=248)



(4)DX や IT に関わる人材不足や具体的な成果が見えないことに課題を感じる企業の割合が高い

DX の取組みへの課題(全体)は「DX に関わる人材が足りない(31.1%)」「IT に関わる人材が足りない(24.9%)」など DX・IT 関連の人材不足の課題が多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない(24.1%)」「予算の確保が難しい(22.9%)」などとなっている。(図-4)

従業員規模20人以下では「予算の確保が難しい(26.4%)」が最も多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない(24.3%)」「DX に関わる人材が足りない(23.5%)」となっている。21人以上では「DX に関わる人材が足りない(41.8%)」が最も多く、ついで「IT に関わる人材が足りない(33.4%)」「DX に取り組もうとする企業文化・風土がない(25.7%)」の順となっている。(図-5)

図-4 DX 推進に当たっての課題 (複数回答 n=1,000)

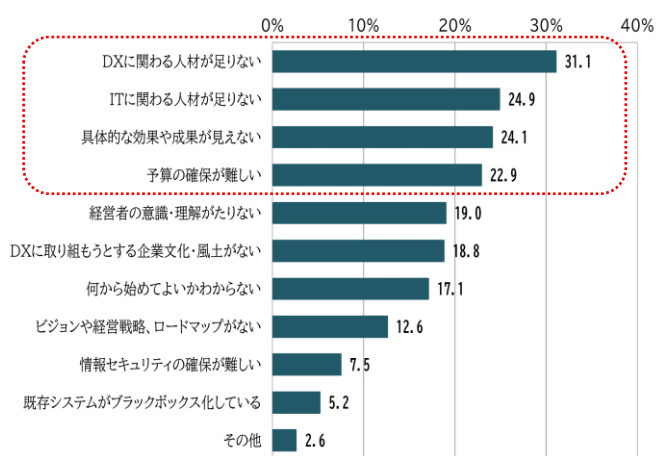
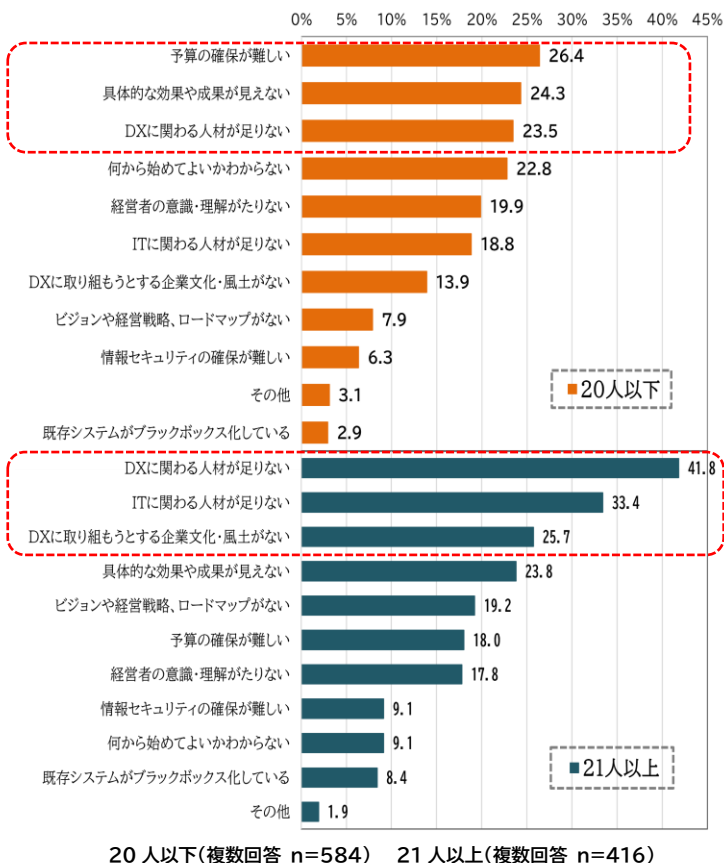


図-5 DX 推進に当たっての課題(従業員規模別)

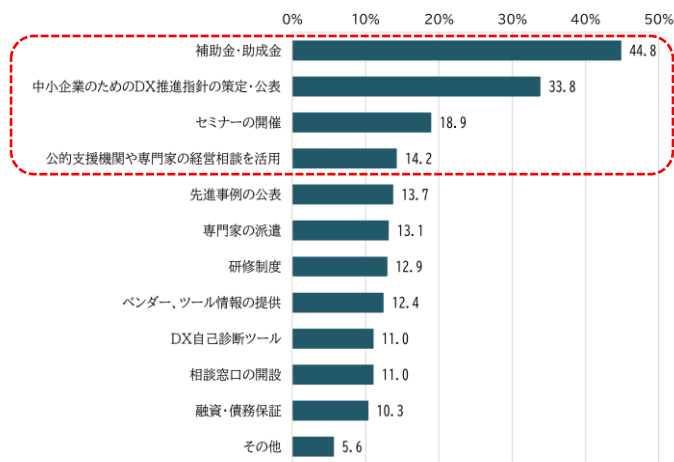


(5)補助金や助成金など資金補助のニーズが高い一方、指針の策定・公表等情報提供へのニーズも

DX 推進に向けて期待する支援としては、「補助金・助成金(44.8%)」が最も多く、次いで「中小企業のための DX 推進指針の策定・公表(33.8%)」「セミナーの開催(18.9%)」「公的支援機関や専門家の経営相談を活用(14.2%)」の順となっている。(図-6)

当座の資金充当を求める傾向が強い一方で、DX の取組方法に関する情報や専門的知識が少ないことへの支援ニーズも高いことが分かる。

図-6 DX 推進に向けて期待する支援 (複数回答 n=1,000)



(6)まとめ

今回の調査結果から、DX に既に取り組んでいる企業の割合は 7.9%と 1 割にも満たなかった。また、その取組内容をもみてもホームページの作成、営業活動・会議のオンライン化、顧客データの一元管理などが上位に挙げられており、DX に向けた IT・デジタル化の途上にある企業が大半であるとの状況が伺える。

今後 DX 推進に当たって、企業経営者自らが再度 DX の意義やメリットについて理解し、企業として DX を推進する企業文化や風土を醸成することが重要である。そのためには、DX 推進指針やセミナー受講、公的機関や専門家からの情報入手は有効な手段となる。また、DX 推進の取組みは、ある程度の資金を必要とされる場合もあり、予算の確保については各種補助金や助成金の積極的活用が期待される。

また、経営資源に限られる中小企業にとって、DX や IT の専門人材の不足も課題となるが、研修制度などを活用して社内の人材育成を図るとともに、専門家の派遣など外部人材を活用することが効果的である。

コロナ禍においても、多くの企業で DX の取組みは計画どおり進捗しており、2割超の企業は取組みを強化・加速させている。こうした状況下にあっても、DX への取組みによる競争上の優位性を確保するような動きは、一層高まっていくと思われる。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
 担当 : 葦浦、伊原
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)
 Email : chosa@smrj.go.jp